

研究センターの設置と廃止にみる国立大学法人の組織変容

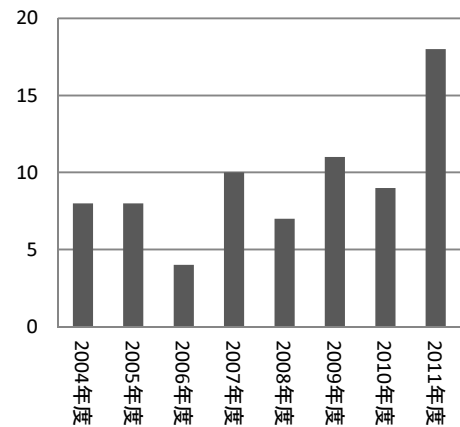
—学長対象アンケート調査を手掛かりに—

金子研太（九州大学大学院）

はじめに

国立大学の第一期中期計画期間を経て、組織の多様化が進行している。とりわけ、「特定の目的や研究課題のために編成される、タスクフォース的な組織」（学際的な研究を進めるプロジェクト型研究センター等）は、右図に見るように、近年増加している組織形態である。このような組織は、教員や学生が必要とする資源を生み出す「支援組織」として位置づけられてきた（大場・小貫 2007）。これら組織の設置と廃止は、大学が新たな環境に適応していく過程を反映する事象であると考えられるが、そのプロセスに関する研究蓄積は乏しく、事例の相対化を行える段階にない。そのため本研究は、プロジェクト型研究センターの設置数と廃止数を分析の軸とした、センターの廃止事例の考察から、国立大学法人の組織変容過程を明らかにすることを目的とする。まず、学長対象アンケート調査をもとに、プロジェクト型研究センターの運用状況を考察し、センターの設置数と廃止数で大学を類型化する。そのうえで、事例調査をもとに、国立大学法人の執行部と部局の関係を中心とした、組織変容過程の分析を行う。

回答大学のセンター新設数



調査の概要と結果

調査票は、2012年1月に全国立大学法人の学長宛てに送付した。調査票の作成にあたっては、2006年に広島大学高等教育研究開発センターが行った「大学の組織改革についての調査」を参照した。

教員組織形態の設問からは、回答の約半数の大学でプロジェクト型研究センターが導入され、今後もそのような組織形態を活用することが検討されていることが明らかとなった。

このような研究センターの設置は、第二期中期計画に盛り込まれている大学が3割以上を占め、その多くで設置が実現している。少数ながら「盛り込まれていないが設置を実現した」という事例もあり、各大学がセンター組織の設置に積極的になっていることがうかがえる。

センターの評価は、「学長」、「副学長・理事」の参画が多く、このような組織が執行部に直結する形で運用されていることを裏付けている。

また、センターの雇用形態については、4分の3以上の組織で任期制が導入されていた。センターの改組等の決定から実施までの期間は、6か月～1年という回答が半数であり、これを含め60%が1年未満の準備期間となっていた。

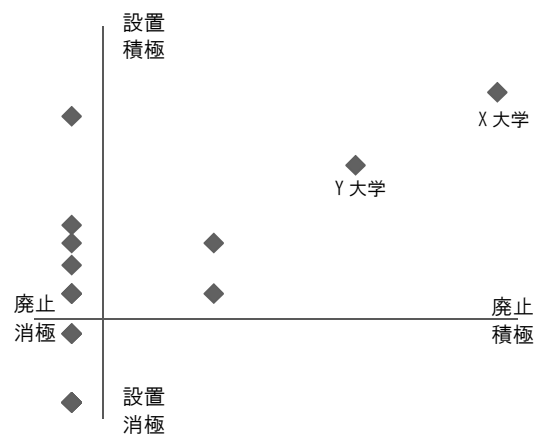
以上のように、プロジェクト型研究センターは、学長や執行部の意向を受けて機動的に設置され、従来と異なる雇用形態のもと、学長補佐体制の延長上で活動する組織であるといえる。

センター事例の分析枠組み

上記の考察を踏まえ、プロジェクト型研究センターの運用状況を類型化するため、設置数と廃止数に注目して大学を分類した。縦軸にセンターの設置数を、横軸に廃止数をプロットした図をもとに、これらを両者の中央値で4つの群に分解した。一つ目は、設置にも廃止にも積極的な群であり、どの大学も総合大学で理事が5名以上と、比較的大規模な大学となる傾向にある。二つ目は、設置に積極的なものの、廃止事例に限られた大学群である。三つ目は、設置数も廃止数も少ない大学群である。四つ目のグループは設置件数が少なく、廃止事例が多い大学となるが、今回の調査では該当する大学が存在しなかった。

この分類をもとにした考察の第一段階として、センターの設置、廃止の双方を経験している X 大学と Y 大学に、センターの運用や廃止過程についての調査を行うことにした。

大学設置・廃止件数プロット



事例調査概要

X 大学は地方にある旧帝国大学で、20 以上のセンターをもち、少なくとも 3 つのセンターを廃止している。Y 大学は医学部を持つ新制地方国立大学であり、5 つのプロジェクト型研究センターを設置し、うち 1 つを廃止した。両大学ともに、全学で管理する教員ポストを活用してセンターを設置している。X 大学の調査は 2010 年～2011 年にかけて、Y 大学の調査は 2012 年に行った。

両大学ともポイント制による人事制度を導入しているが、全学留保分のポイントをカットして部局に配分する X 大学と、部局で使用されたポイントの余剰部分を活用するという Y 大学では、全学管理定員の規模に違いが見られた。また、X 大学では新設のセンターを別々に取り扱うのに対し、Y 大学では一つの機構のもとに統合している。このような組織形態の違いは、両大学のセンター設置手続き、評価の方法、廃止決定時期などに違いをもたらしていた。

結論

本発表は、学長対象アンケート調査をもとに、プロジェクト型研究センターの運用実態を明らかにし、センターの設置・廃止が比較的多い大学の事例を考察した。グループ 1 に属する大学間であっても、執行部と部局の関係、および活動のモニタリング方法に異なる点があり、廃止事例の経過に影響を与えていることが示唆された。今後は、プロジェクト型研究センターを取り巻く管理運営体制に着目して、他事例や他グループの大学との比較検討を行う必要がある。

主要参考文献

- ・大場淳, 小貫有紀子, 2007, 「部局を超えた組織の構築と学生の参加」『大学の組織変容に関する調査研究』COE 研究シリーズ 27, 65-78.
- ・大場淳, 2011, 「大学のガバナンス改革—組織文化とリーダーシップを巡って—」『名古屋高等教育研究』11: 253-72.
- ・Stahler, G. J. and Tash W. R., 1994, “Centers and Institutes in the Research University: Issues, Problems, and Prospects”, *The Journal of Higher Education*, 65(5): 540-54.